

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	3 款 1 項 15 目	事業番号	6232	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	戸田ゆかり	
法令根拠等	高齢者の医療を確保する法律				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の健康寿命の延伸やQOLの向上			事業の対象	後期高齢者		
事業の目的	後期高齢者医療対象者の健康寿命の延伸と医療費の削減を目的とする。			昨年度の課題	関係課・関係機関との連携が特に重要であるため、長期化するコロナ禍の影響を踏まえ、引き続き事業展開を図ること。		
事業の内容(整備内容)	国保連合会の保有する健診・医療・介護のデータを分析し、高齢者の健康課題を把握し、必要に応じてアウトリーチ支援を行いながら、必要な医療・介護サービスに繋げたり、保健・介護予防事業を実施する。また、通いの場等に積極的に関与し、フレイル予防に着眼した高齢者への支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍にあっても可能な事業を選択し、関係と協議を重ねながら、アプローチの手法を模索した。具体的には、高齢者向けフレイル予防教室の新設を展開した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	306	809	0	0	0	568	ハイリスクアプローチ延べ人数	人	68	50	15	66
財源内訳						0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	ポピュレーションアプローチ延べ人数	人	191	300	96	300
その他	0	809	0	0	0	568						
一般財源	306	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	1.7	1.4				1.4	後期高齢集団健診受診者数	人	501	500	260	557
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	13,636	11,721				11,480						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		特別調整交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					810	810	810	810	810	4,050		
成果指標	指標	ハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチの延べ人数			単位	人	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等への関与(ポピュレーションアプローチ)を行うことで高齢者のフレイル予防や生活改善を図るため、より多くの高齢者と関わりをもち、支援していく。			⇒		目標	327	350	370	370	
	指標で表せない効果	高齢者が通いの場に集い会話や活動することで、地域のコミュニティが図れている。					実績	259	366			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナ感染症の影響で、当初計画していた事業が延期・中止となっていたが、今年度から一部開始された。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	事業成果・工夫した点 関係課で連絡会や打合せを随時行いながら、連携して取り組むことができた。講座内容も一部見直し、参加者から好評を得た。	事業の苦労した点・課題 教室の開催ができるかどうかコロナの感染状況をみながらの判断となり、計画変更に苦慮した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A			事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 愛媛県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施するもので、高齢者を支援するため、事業を継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	所属長の課題認識 コロナ禍にあって十分な取り組みができていない部分もあるが、次年度は個別の支援等の充実を図っていく必要がある。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							